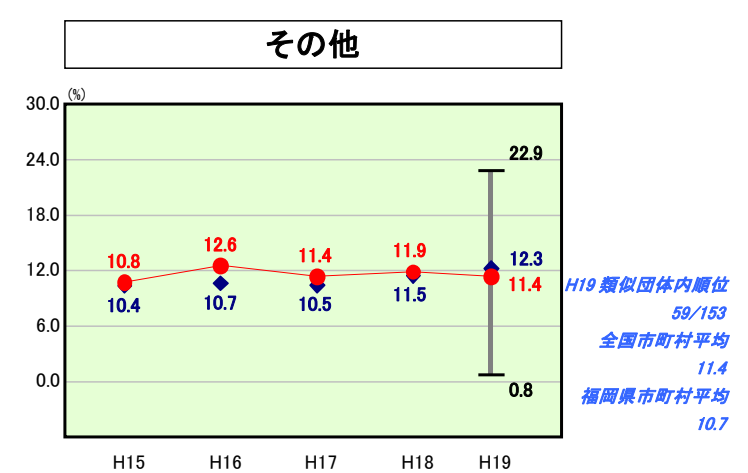
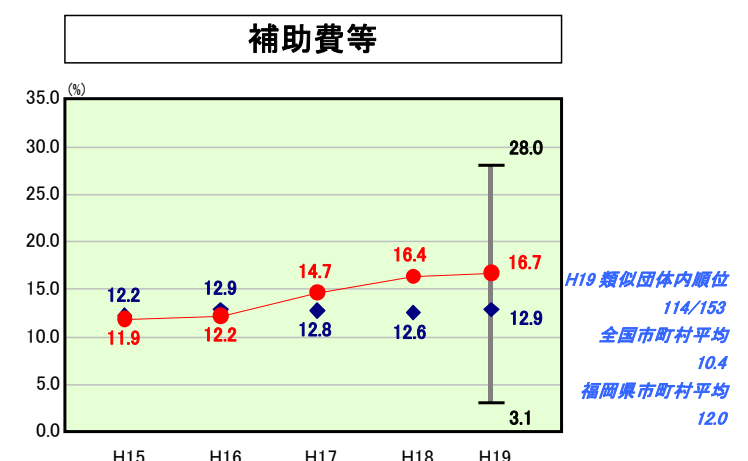
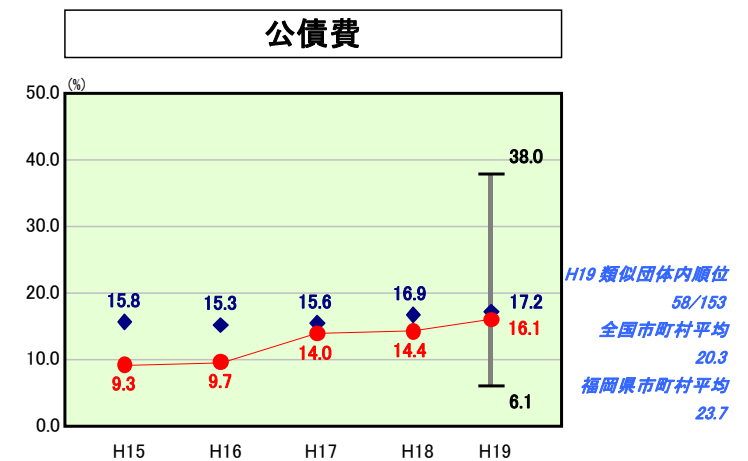
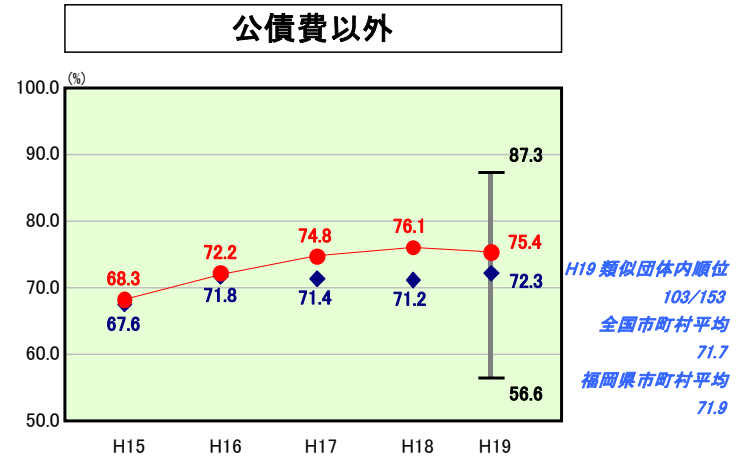
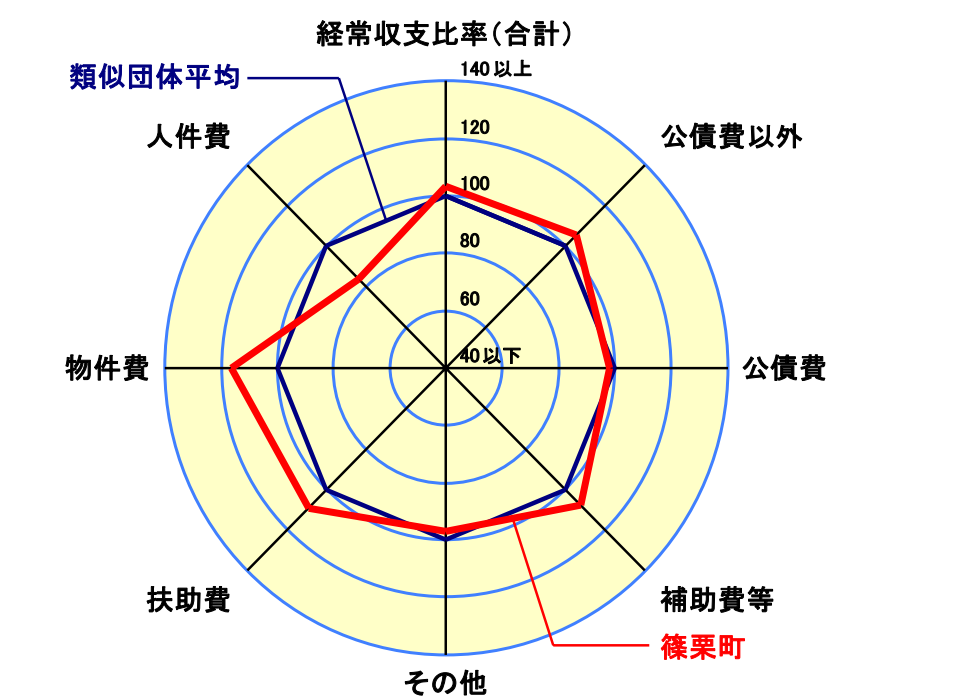
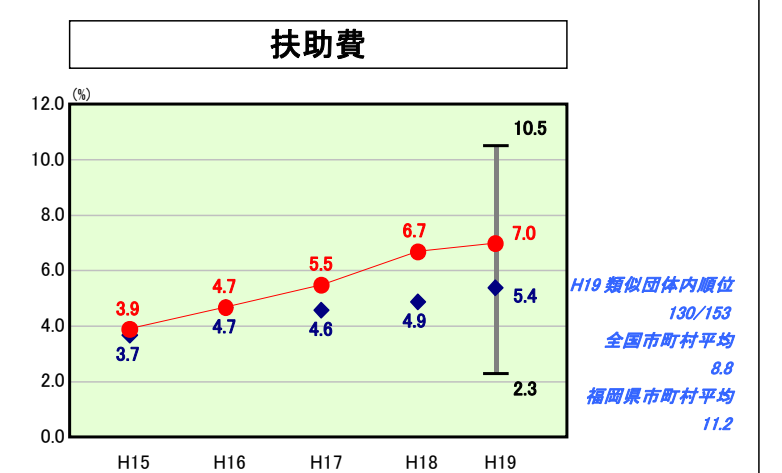
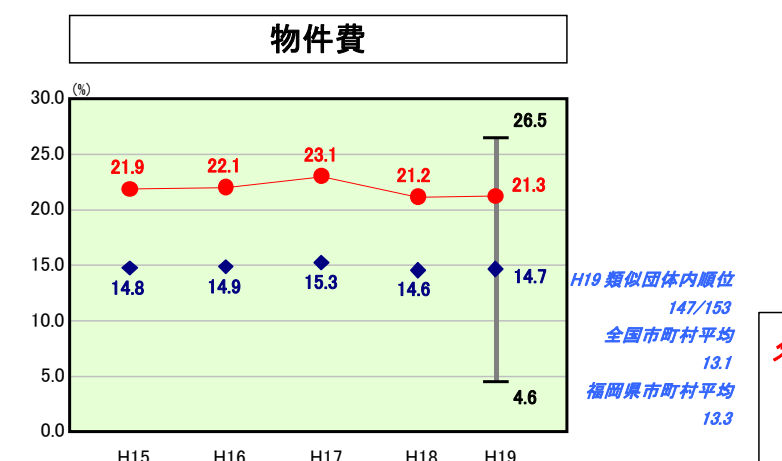
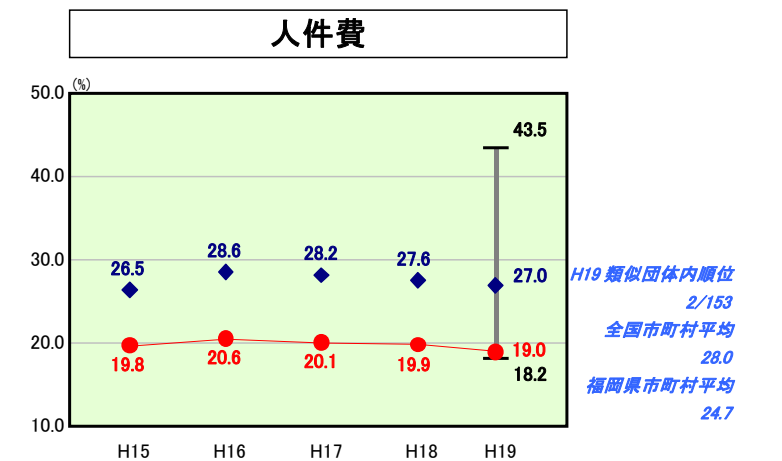
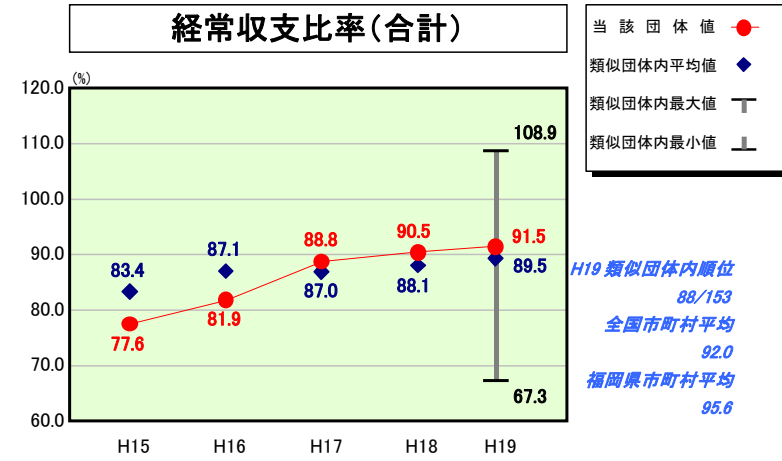


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

経常収支比率の分析



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 平成19年度の経常収支比率は91.5%であり、平成18年度からさらに1ポイント上昇した。要因としては、歳入面において地方税、地方交付税等は増加したが、公債費が1.2億円増加したことをはじめ、物件費、一部事務組合負担金、扶助費等の歳出の増加が上回ったことによる。経常収支比率の上昇を抑制するために、新たな財源の確保並びに経常経費の削減努力を継続する。

人件費 平成18年度と平成19年度の比較において、0.9ポイント低下した主な要因は、15名議員定数が12名に削減されたことであり14,540千円の削減効果があった。この他、職員人件費についても引き続き適正水準の維持に努めており、歳出に占める人件費の割合は低い水準を維持している。今後も指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング、事務事業の見直しなどを行い、一層の効率化に努める。

物件費 物件費に係る比率が高止まりしているのは、職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトが起きていることなどが要因と考える。このことは、人件費に係る比率が低いことにも現れている。今後は、予算編成時において物件費全般の見直しを行うなど、削減に努める。

扶助費 平成19年度では、経常収支比率の上昇率は低下したものの、少子高齢化の社会状況に対応するため、扶助費に係る支出は今後も増加していくものとする。各施策の見直しや廃止を含め、限られた財源の中での効率的なサービス提供体制を推進する。

補助費等 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する支出が大きいことが原因であると考える。その他の補助交付金については、補助交付期間を厳格に設定し、定期的な見直しを図るなどの対策を具体化する必要がある。

公債費 平成19年度において2.3億円あまりの繰上償還を実施し、起債残高の縮小に努めている。また、建設事業など起債を伴う事業の実施にあたっては、必要性、緊急性を吟味し、抑制する方針を堅持するとともに、繰上償還にも可能な限り取り組む。

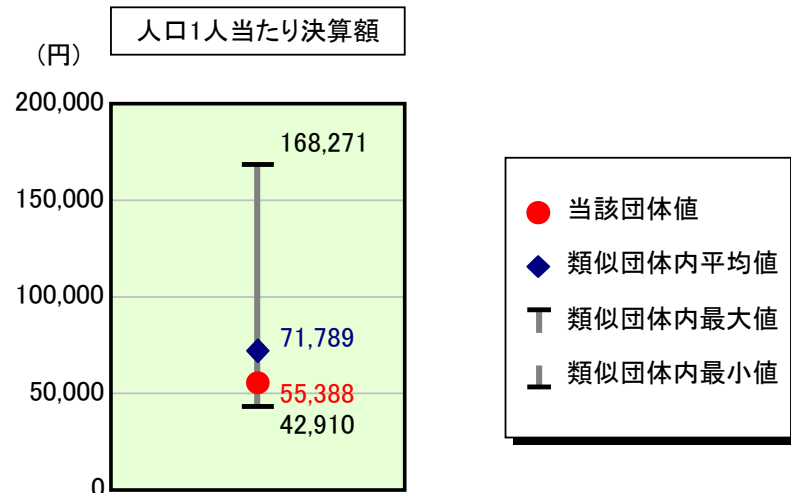
公債費以外 平成18年度まで上昇していた比率が19年度において低下した理由は、歳入面においては税源移譲を要因とする地方税の増加、歳出面では議員定数の見直しによる人件費の減少及び老人保健特別会計繰出金の減少が主な原因となっている。

普通建設事業費 平成19年度においては、大規模工事を実施しなかったことで類似団体平均を下回る水準であるが、平成20年度からは、児童・生徒数の増加に対応し、小学校及び中学校の校舎増築、体育施設の改修等を計画しており上昇傾向になる。今後とも不要不急の工事は抑制する方針を維持し、既存施設の寿命延長などにも積極的に取り組み支出の抑制を図る。

その他 平成19年度におけるその他に係る経常収支比率は、平成18年度に実施した国民健康保険特別会計に対する赤字補てん繰出が発生しなかったことなどにより、18年度に対し0.1ポイント低下した。しかし、高齢者比率の上昇や今後の景気動向などで、財政状況は厳しさを増すことが予測されるため、保険料を含めた総合的な検討が課題である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

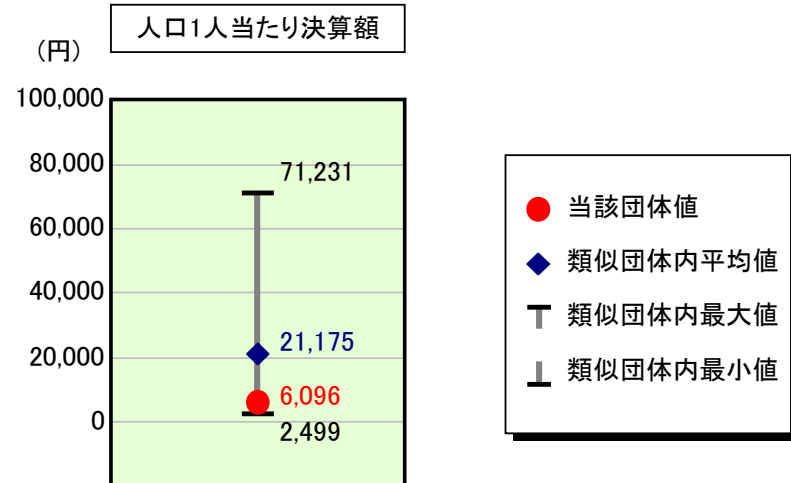
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,317,489	41,861	61,566	▲ 32.0
賃金(物件費)	204,912	6,511	4,205	54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	214,706	6,822	7,620	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,865	3,586	2,851	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,227	-
▲退職金	▲ 106,748	▲ 3,392	▲ 5,824	▲ 41.8
合計	1,743,224	55,388	71,789	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.26	7.02	▲ 2.76
ラスパイレス指数	93.4	95.6	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

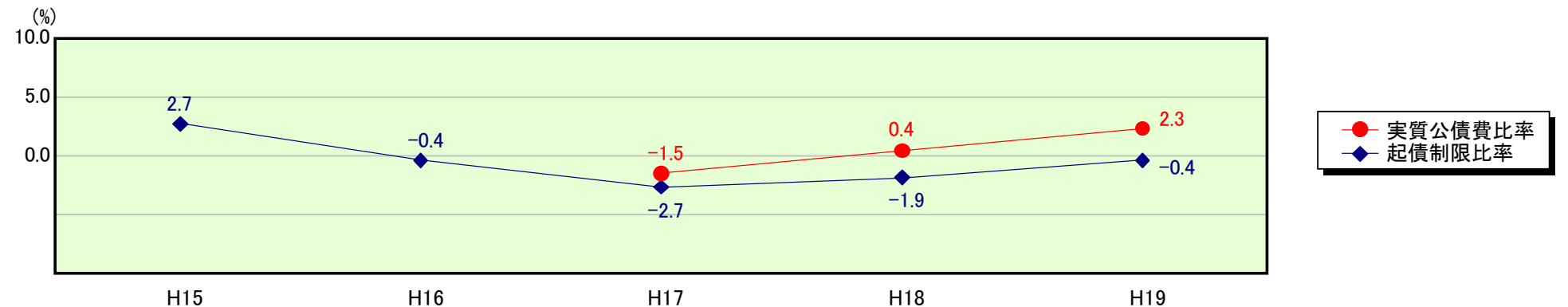


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	993,600	31,570	32,851	▲ 3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,585	6,818	10,088	▲ 32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,807	5,935	3,876	53.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,597	1,766	1,484	19.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,258,738	▲ 39,994	▲ 27,148	47.3
合計	191,851	6,096	21,175	▲ 71.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

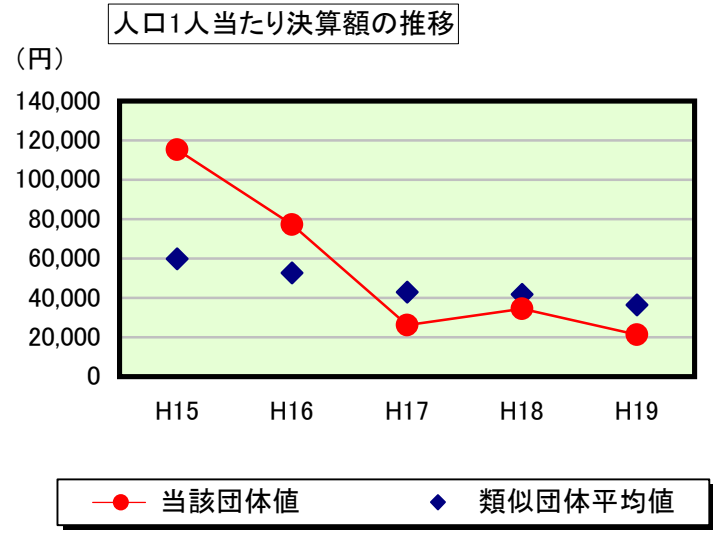
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,545,349	115,341	30.5	59,853	▲ 9.6	40.1
うち単独分	3,490,475	113,556	29.7	38,883	▲ 15.2	44.9
H16	2,392,398	77,236	▲ 33.0	52,737	▲ 11.9	▲ 21.1
うち単独分	2,340,963	75,576	▲ 33.4	35,895	▲ 7.7	▲ 25.7
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
過去5年間平均	1,699,537	54,897	▲ 15.0	46,736	▲ 11.1	▲ 3.9
うち単独分	1,618,794	52,304	▲ 17.2	29,731	▲ 14.1	▲ 3.1